

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 澤畑 輝彦  
(コード：2721、東証ジャスダック)  
問合せ先 取締役 高木 宏  
(TEL. 03-6430-3461)

【訂正】「平成 26 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正のお知らせ

平成 27 年 2 月 17 日付で発表いたしました「平成 26 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【訂正事項】

サマリー情報

1. 平成 26 年 12 月期の連結業績（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）  
(参考) 個別業績の概要
1. 平成 26 年 12 月期の個別業績（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）  
(添付資料)
  1. 経営成績・財政状態に関する分析
    - (1) 経営成績に関する分析
    - (3) 財政状態に関する分析
    - (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
    - (5) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等  
(継続企業の前提に関する重要事象等)
  4. 連結財務諸表
    - (1) 連結貸借対照表
    - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
    - (3) 連結株主資本等変動計算書
    - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
    - (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

【訂正箇所】

訂正箇所には下線 ( ) を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,426	62.6	△91	-	△93	-	△204	-
25年12月期	877	40.9	△90	-	△94	-	△110	-
(注) 包括利益	26年12月期		△204百万円 ( -%)		25年12月期		△110百万円 ( -%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年12月期	△117.10	-	△257.6	△31.9	△6.4	
25年12月期	△72.31	-	△73.0	△30.8	△10.4	
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		-百万円	25年12月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年12月期	311	17	5.5	9.53		
25年12月期	277	141	50.9	89.22		
(参考) 自己資本	26年12月期		17百万円	25年12月期		141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△32	△2	57	42
25年12月期	△39	△29	53	19

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,876	101.6	71	-	71	-	71	-	39.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	1,801,500株	25年12月期	1,584,700株
② 期末自己株式数	26年12月期	-株	25年12月期	-株
③ 期中平均株式数	26年12月期	1,743,884株	25年12月期	1,529,467株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	91	△28.8	△153	-	△193	-	△323	-
25年12月期	128	△28.2	△80	-	△81	-	△119	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△185.52	-
25年12月期	△77.86	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	186	57	30.7	31.75
25年12月期	360	300	83.4	189.78

(参考) 自己資本 26年12月期 57百万円 25年12月期 300百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	89	-	7	-	7	-	4.1

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の反動減が長引き、年度前半は内需の回復に遅れがみられました。民間投資はマイナスが続き、個人消費は実質所得の減少による消費者マインドの悪化で、回復は小幅にとどまるなど停滞感が漂いました。

さらに、日本製品の競争力低下や海外生産比率上昇などの構造変化により、円安が進行しても輸出の大幅な増加には繋がらず、政府による経済対策として約5.5兆円の13年度補正予算が景気を下支えした感がありました。年度後半には所得の増加による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善が設備投資の増加に繋がる等、内需中心に持ち直しの動きが広がったものの、回復ペースは緩慢なものとなり、その結果、年間実質GDPは前年度比マイナス成長に陥る見込みです。

世界経済は、米国においては、GDPの約7割を占める個人消費が順調に回復したことをうけ、実質GDPが4－6月期、7－9月期と高成長を記録するなど、経済は堅調に推移しました。

ユーロ圏では、ウクライナ情勢を巡るロシアとの対立や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりから景況マインドが悪化するなど、内需の戻りが引き続き鈍く、ユーロ圏の成長率は前年比1%未満にとどまるものと思われます。

アジアの中心である中国経済は、不動産投資の抑制は続いたものの、政府が目標とする「7.5%前後」の範囲内で推移しました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、住宅投資が消費税率引き上げ後の反動減が続き、4－6月期、7－9月期と2四半期連続で減少し、住宅着工件数も持ち家を中心に前年度比で減少致しました。後半は建設労働者や資材の不足による工事の遅れや受注残があること、住宅ローン減税や給付金など政府の支援策が反動減からの回復を後押ししましたが、反動減の克服には時間を要し、住宅投資は前年度比で10%以上も減少するなど、厳しい状況となりました。

こうした環境下、当社グループは、

①FC向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」

②フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」

③不良債権不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」

④Webサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高1,426,482千円（前年同期比62.6%増）、営業損失91,109千円（前年同期は90,926千円の営業損失）、経常損失93,916千円（前年同期は94,305千円の経常損失）、純損失204,206千円（前年同期は110,592千円の純損失）となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

#### ①住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅＋太陽光発電システム＋オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、住宅着工件数が前年度比で減少する厳しい環境のなか、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押されましたが、受注棟数は前年度経比で減少しました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調

に推移しました。今後、当社の中心事業であるソーラー部門につきましては、建設業許可の取得の遅れ等による工事の遅延により、完工数が当初計画の約半数にとどまりましたが、ソーラー部門の売上が大きく寄与し、売上高は1,152,671千円（前年同期比342.6%増）と大幅増となりましたが、ソーラー部門の初期投資が影響し、営業利益は2,800千円（前年同期比89.0%減）と、昨年度と比較して減少致しました。

#### ②スポーツ事業

フットサルコートは、定着したサッカー人気に支えられ順調に推移致しましたが、当連結会計年度中に相模原のテニスコートを廃止したことの影響により、売上高は146,989千円（前年同期比9.7%減）、営業損失90千円（前年同期は9,980千円の営業利益）となりました。

#### ③不動産事業

不動産業界は活況でしたが、競合他社の増加により競争が激化したこと、及び、当連結会計年度中に予定していた不良債権不動産の売買案件が全て来季にずれ込んだ事が大きく影響し、売上高は41,276千円（前年同期比89.9%減）、営業損失は11,406千円（前年同期は12,239千円の営業損失）となりました。

#### ④Web事業

当事業は主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラックチェーンと締結した業務請負基本契約に基づく売上の計上等、更に、営業開発に注力し新規顧客の開拓が順調に推移する等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は85,544千円（前年同期比95.7%増）、営業利益は1,083千円（前年同期は10,072千円の営業損失）となりました。

### （3）財政状態に関する分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

##### （資産）

当連結会計年度末における総資産は311,463千円となり、前連結会計年度末と比べ33,829千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金が22,931千円増加、受取手形及び売掛金が42,359千円増加、商品が37,015千円増加した一方で、償却及び減損により有形固定資産が10,855千円、のれんが44,761千円減少したことなどが挙げられます。

##### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は294,290千円となり、前連結会計年度末と比べ158,036千円増加いたしました。主な要因としては、買掛金の増加96,351千円、完成工事補償引当金の増加54,600千円などが挙げられます。

##### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は17,173千円となり、前連結会計年度末と比べ124,207千円減少いたしました。主な要因としては、第三者割当増資による新株式の発行により資本金が39,999千円、資本剰余金39,999千円増加した一方で、当期純損失の計上により利益剰余金が204,206千円減少したことが挙げられます。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42,620千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は32,124千円（前年同期は39,977千円の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失が202,915千円となったこと、減価償却費の発生12,258千円、減損損失の発生41,431円、完成工事補償引当金繰入額54,600千円、仕入債務の増加96,351千円などが挙げられます。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2,710千円（前年同期は29,673千円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1,753千円、短期貸付金の減少4,000千円、長期貸付金回収による収入2,491千円などが挙げられます。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金の増加は57,766千円（前年同期は53,770千円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出20,264千円、新株発行による収入79,233千円などが挙げられます。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

（省略）

### （４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

当連結会計年度においては売上高1,426,482千円、経常損失93,916千円、当期純損失204,206千円となりました。また、配当原資としての利益剰余金がないため、大変遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期以降の黒字を目指し、全社一丸となって努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### （５）事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等

（事業等のリスク）

（省略）

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、重要な営業損失91,109千円、経常損失93,916千円、当期純損失204,206千円及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス32,124千円を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図るべく、以下の大規模な既存事業の見直しを行っております。

住宅事業においては、2014年1月よりこれまでの太陽光事業を拡大し、イザットハウス本社内にソーラー事業本部（現在はエコライフ事業部）を新設して販売体制を構築し、直接販売・設置を開始いたしました。2014年度のソーラー事業部の売上は1,152,671千円であり、その結果グループでの売上は昨年度比大きく増加致しました。しかしながら、当初は、事業開始間もないということもあり、太陽光発電システム設置の工事業者の整備等の問題もありましたが、工事業者の整備・充実を進め、既に第4四半期にはその効果が顕著になり、第4四半期は営業黒字に転じております。

来期は、太陽光発電システム設置の工事業者が整備済みであり、さらに、太陽光発電システムの営業を行う際に住宅リフォームも併せて営業することによりシナジー効果が見込め、売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われま。

さらに、収益性を改善するため、平成27年度第一四半期にすでに人件費や販管費の削減を行っております。

スポーツ事業においても、収益性を改善するため、収益性の低いフットサル施設を閉店する予定です。

そして財務面におきましては、運転資金の借入金について契約締結済みであり、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

以上のことにより、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化に関しまして一定の成果が見られる等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	42,620
受取手形及び売掛金	54,304	96,663
商品	15,510	52,526
未収入金	-	2,733
短期貸付金	2,491	6,566
立替金	-	6,069
前払費用	3,997	10,862
その他	7,680	2,916
貸倒引当金	△11,252	△6,370
流動資産合計	92,420	214,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,214	50,356
機械装置及び運搬具（純額）	338	189
リース資産（純額）	-	3,952
その他（純額）	5,672	872
有形固定資産合計	66,225	55,370
無形固定資産		
のれん	44,761	-
その他	293	293
無形固定資産合計	45,055	293
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	9,605
長期未収入金	54,079	966
破産更生債権等	2,812	6,532
敷金及び保証金	34,197	30,577
その他	523	62
貸倒引当金	△29,852	△6,532
投資その他の資産合計	73,932	41,211
固定資産合計	185,213	96,874
資産合計	277,634	311,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,474	114,825
1年内返済予定の長期借入金	35,840	23,255
未払金	<u>14,437</u>	38,476
未払法人税等	2,853	<u>1,861</u>
未払費用	20,202	27,057
完成工事補償引当金	-	21,600
店舗閉鎖損失引当金	-	2,862
その他	<u>13,439</u>	<u>8,479</u>
流動負債合計	105,248	238,418
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	19,150
完成工事補償引当金	-	33,000
長期リース債務	-	<u>3,642</u>
その他	175	<u>79</u>
固定負債合計	31,005	55,871
負債合計	136,253	294,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	311,696
資本剰余金	235,592	275,591
利益剰余金	$\Delta$ 365,908	$\Delta$ 570,115
株主資本合計	141,380	17,173
純資産合計	141,380	17,173
負債純資産合計	277,634	311,463



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	877,048	1,426,482
売上原価	714,635	922,518
売上総利益	162,413	503,963
販売費及び一般管理費	253,340	595,072
営業損失(△)	△90,926	△91,109
営業外収益		
受取利息	488	423
受取手数料	264	236
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
その他	413	768
営業外収益合計	3,648	1,708
営業外費用		
支払利息	1,470	772
支払手数料	356	400
株式交付費	225	765
支払補償費	4,974	2,026
その他	0	550
営業外費用合計	7,028	4,515
経常損失(△)	△94,305	△93,916
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
その他	-	91
特別利益合計	-	3,091
特別損失		
減損損失	13,333	41,431
訴訟関連損失	-	3,180
敷金償却	-	1,977
支払補償費	-	8,039
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,862
完成工事補償引当金繰入額	-	54,600
その他	435	-
特別損失合計	13,768	112,090
税金等調整前当期純損失(△)	△108,074	△202,915
法人税、住民税及び事業税	2,518	1,291
法人税等合計	2,518	1,291
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△110,592	△204,206
当期純損失(△)	△110,592	△204,206

### 連結包括利益計算書

(省略)

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	271,697	235,592	△365,908	141,380	141,380
当期変動額					
新株の発行	39,999	39,999		79,999	79,999
当期純損失(△)			△204,206	△204,206	△204,206
当期変動額合計	39,999	39,999	△204,206	△124,207	△124,207
当期末残高	311,696	275,591	△570,115	17,173	17,173

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△108,074	△202,915
減価償却費	17,500	12,258
減損損失	13,333	41,431
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,862
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	54,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,177	△4,121
支払補償費	4,974	10,065
敷金及び保証金償却額	1,931	3,991
のれん償却額	11,428	8,571
固定資産売却益	-	△3,000
受取利息	△488	△423
受取保険金	△1,481	△280
助成金収入	△1,000	-
支払利息	1,470	772
株式交付費	225	765
訴訟関連損失	-	3,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,506	△42,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,542	△37,191
未収入金の増減額 (△は増加)	2,820	2,305
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,725	△3,719
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	-	△30
長期未収入金の増減額 (△は増加)	3,500	30,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,762	△12,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,587	96,351
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,882	25,899
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,220	△4,000
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,101	-
その他	474	177
小計	△35,159	△16,874
利息及び配当金の受取額	483	412
利息の支払額	△850	△772
補償金の支払額	△4,974	△10,065
保険金の受取額	1,481	280
助成金の受取額	1,000	-
訴訟関連損失の支払額	-	△3,180
法人税等の支払額	△1,957	△1,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,977	△32,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,359	△1,753
無形固定資産の取得による支出	-	△133
保険積立金の解約による収入	-	1,068
敷金の差入による支出	△7,362	△632
差入敷金保証金の返還による収入	-	250
貸付けによる支出	-	△4,000
長期貸付金の回収による収入	2,417	2,491

敷金の回収による収入	630	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,673	△2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12,000	-
長期借入金の返済による支出	△24,220	△20,264
株式の発行による収入	89,990	79,233
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,770	57,766
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,880	22,931
現金及び現金同等物の期首残高	35,569	19,688
現金及び現金同等物の期末残高	19,688	42,620

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

a. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅事業」は、独自開発の外断熱工法をフランチャイズ向けに供給する事業及び住宅資材の販売、またインターネットを活用した営業方法等で住宅販売を行うウェブダイレクト事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

「不動産事業」は不良債権不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業を中心に展開しております。

「Web事業」は主にWebサイト運用管理、サイト制作、保守管理の3つの業務を中心に展開しております。

#### (3) セグメントの変更に関する事項

該当事項はありません。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	スポーツ 事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,152,671	146,989	41,276	85,544	1,426,482	—	1,426,482
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,692	1,692	△1,692	—
計	1,152,671	146,989	41,276	87,236	1,428,174	△1,692	1,426,482
セグメント利益 又は損失(△)	2,800	<u>△90</u>	△11,406	1,083	<u>△7,613</u>	<u>△83,495</u>	<u>△91,109</u>
セグメント資産	173,761	<u>94,136</u>	2,117	9,580	<u>279,595</u>	<u>31,867</u>	311,463
その他の項目							
減価償却費	474	<u>9,954</u>	343	853	<u>11,626</u>	<u>632</u>	12,258
のれんの償却額	—	—	8,571	—	8,571	—	8,571
減損損失	—	1,484	37,881	2,065	41,431	—	41,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,952	—	0	—	3,952	—	3,952

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,495千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,867千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額632千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上